

事 務 連 絡  
令和 4 年 3 月 2 8 日

各都道府県・指定都市教育委員会  
各都道府県私立学校担当部局  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局  
各国立大学法人附属学校担当部局  
各公立大学法人附属学校担当部局  
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

令和3年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査  
及び保護者に対する調査結果の公表について（周知）

令和3年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査及び保護者に対する調査の実施に当たっては、平素より御協力いただきありがとうございます。

「経年変化分析調査」（実施結果）及び「保護者に対する調査」結果（速報）について、本日開催する「全国的な学力調査に関する専門家会議」において報告いたします。資料については、本日13時に以下の文部科学省及び国立教育政策研究所ホームページに掲載いたしますので、お知らせいたします。

文部科学省ホームページ

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/1419141\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/1419141_00001.htm)

国立教育政策研究所ホームページ

<https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>

つきましては、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては関係する所管の学校に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては関係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては関係する域内の株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、国公立大学法人附属学校担当部局におかれては関係する附属学校に対して、周知いただきますようお願いいたします。

〈本件担当〉

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室  
電話：03 - 5253 - 4111（内線 3726）